

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	村田土地建物株式会社 代表取締役社長 藤田能孝								
事業者の主たる業種	貸し事務所業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	①環境保全管理レベルの向上 ②地球温暖化防止 ③地域と密着した環境保全活動 ④計画的な長期構想に基づいた緑化活動								
推進体制	当社の取締役業務部長のもと、村田製作所のEMS取組みとして環境マネジメントの環境目標を計画・施策の実施・実態のチェック・見直しのサイクルを回して活動している。 環境マネジメントシステム名称 ISO14001 適用範囲 マルチサイト認証（国内外ムラタグループ） 取得年月日 平成19年3月30日								
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20年度	A棟	前年度に比べ、空調機及び熱源設備の立上げ、停止時間の見直しにより更なる稼働時間を短縮した。						
	平成21年度	B棟	高効率設備を優先して稼働させ、空調の稼働台数制御と設備のローテーションにより効率的運転を実施した。						
	平成22年度	執務フロア	ミキシングロスの防止のため、夏場は温水停止及び冬場は冷水運転を停止した。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	3,475.0 t	3,965.1 t	14.1 %	4,088.3 t	17.6 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 3,475.0 t	*2 3,965.1 t	14.1 %	*4 4,088.3 t	17.6 %			
	実績に対する自己評価	平成22年度は未曾有の猛暑が続き、研究開発機器の冷房負荷が高く計画に比べ増加した。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	事務所	二酸化炭素換算 入居者人員	1.834 (t-CO2/人)	2.028 (t-CO2/人)	10.6 %	1.950 (t-CO2/人)	6.3 %		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
	実績に対する自己評価	平成22年度は未曾有の猛暑が続き、冷房負荷が高く計画に比べCO2は増加したが、人員の異動で前年より増員したことやその他の節電対策で原単位は計画より低く抑えることができた。							
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	1.0 ha	（吸収量）	5.1 t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t	（売電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計	*3 t			*5 5.1 t				
差引排出量		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
（排出合計－削減等合計）		*1 3,475.0 t	(*2)-(*3) 3,965.1 t	14.1 %	(*4)-(*5) 4,083.2 t	17.5 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境フェア一小学生向け環境学習活動、グループ全体での緑化推進と社会環境貢献緑地評価システム（SEGES）継続認定。</li> <li>地域、社会貢献、事業所緑化を継続的に推進し、ムラタの立地する地域・社会に密着した事業経営を実現。</li> <li>森林保全活動の継続（仮称：ムラタの森）、その他の環境に配慮した事業活動の推進などを実施。</li> </ul>								
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の法規制に対応した資材グリーン度を調査し、生産用途部資材のグリーン調達率100%を維持。</li> <li>ライフサイクル全体の環境負荷低減を考慮したモノづくりの仕組みを構築。</li> <li>ライフサイクル全体の省エネ、省資源に配慮した製品アセスメントを実施。</li> </ul>								

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 注 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 注 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 注 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。  
 注 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 注 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。